

# 先 駆

66・7・5  
26号

1部 20円  
25号分 400円(千共)

先 駆 社  
東京本社 東京都千代田区  
神田駿河台3の2  
東京ビル内(751)7213  
大阪支社 大阪府福島区  
洲上3の3土寅ビル内  
(458)0235  
京都支社 京都市左京区下  
鴨宮崎町128の29  
振替 東京64937  
編集発行人 正木 真一

すべての工場、地域、学園に  
共産主義者同盟を  
組織せよ！  
共産主義者同盟統一委員会

# 侵略の 共同謀議

## ハノイ爆撃下の日米会議

さる六月二十九、三十の二日、アメリカは北ベトナムのハノイ・ハイオンの燃料貯蔵庫に大規模な爆撃を加えた。狂気じみたシヨソソの大砲は、わざわざ「米軍は北ベトナムに対する激しい爆撃を続ける」と、声明を発表した。そして、わが権外相は、三十日の参院決算委員会で「ハノイ地区の爆撃は必要でないものであり、米軍に中止を申し入れるつもりはない」と答弁した。ちなみに、米軍の最も理解者である英国のウィルソン首相でさえ、ハノイ爆撃を支持せずと表明、カナダも同様の態度を示した。

# 怒りを反帝へ

## 東南ア狙う日帝の暴露を

この長期化こそ米独占資本にとって、かつて北ベトナム景気の悪化することを確認することであり、十八年の五億三千万ドルにのぼるベトナム特需による恩恵を蒙るべく、対米輸出が超額となり、

## 第二次共産主義者同盟建設のために

わが同盟と共産主義者同盟・黎明派の諸君との間に開始された統一共産主義者同盟再建の事業は、いよいよ結実を具体化するべき段階に到達した。長期にわたる相互討議の過程で、われわれは、原則的一致をえたのみならず、きわめて具体的な諸問題にわたって一致をみだした。しかし、今シリーズで三回にわたって論じてきたところ、若干の根本点における不一致が残されている。三回にわたるシリーズはかかる点を鮮明に示しつつ、克服するための努力をなしたと確認するが、問題点はなお残されている。そこで、本共産主義者同盟再建の事業のために、黎明派の諸君は、残された問題点の同志的提議を試みた

# 危機における日本資本主義

### それをいかにとらえるか

## マルクス主義戦線派批判

上「巨額の外貨資金を必要とする」とドルボンド体制の動揺とこれにともなう国際金融の逼迫の結果、外貨不足に陥り、かくて外貨をかせぐための「対世界タンピング」が必至の手段に、日本帝国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化にむけてい

一転、国内抑圧論に転換したの「ドルボンド体制の動揺」とこれにともなう国際金融の逼迫の結果、外貨不足に陥り、かくて外貨をかせぐための「対世界タンピング」が必至の手段に、日本帝国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化にむけてい

### 連続して抗議闘争

#### 京都府学連 ラスク入浴に

京都府学連は、ラスク米國務長官をむかへて行なわれた日米経済合同委員会に三百連日千名以上の実力闘争を組織した。京都府学連は、ラスク入浴に百米合

この日帝のアジア政策に反対し、つ、アメリカのベトナム侵略に対しても日帝との闘いを媒介して新たな闘争を組織しなければならぬ。

共産主義者同盟統一委員会  
関西地方委員会機関誌

# 烽火

- 政治情勢の特質と我々の目標
- 労働運動の転機と今春闘
- 労組活動家の当面する任務
- プロレタリアの独裁

発売中 200

# 労研、各地で反対に立つ

## 処分撤回と取引した民同

### 労対部・全電通委員会

全電通中央は、六月五日、次の取り引き協定を行なった。すなわち

① 協定は、昨春闘争でなくなった一六万処分を来年六月一日に撤回するかわりに、組合側は公社と次の五条件を協定するものである。

- ① パルチザン闘争【処分抗議のためにあみだされた職場長期抵抗闘争】は今後おこなわれぬ。
- ② 合理化計画については、過去に締結した基本的な事項については努力する。
- ③ 中央協約と異なる内容の協約類については、その基本的方針を早急に検討する。地方交渉でもその基本的解決策について検討し、固執を断つ。
- ④ 賞罰手当については、通則調整する。
- ⑤ 勤務成績優秀者(二〇%)以内には、一〇%以内の増額
- ⑥ 勤務成績不良者(二〇%)以内には、一〇%以内の減額
- ⑦ 年齢六〇歳以上は、定年を停止する

この協定内容を検討してゐる

## 僅差で承認

### 職場から協定反対

電通民同中央は、大会直前に処分撤回のための取引を提案。これには、民同内部も大混乱。大会では、まず職場討論を経て大会を開くべしという流儀提案が出され、これが、一六五対二五六決。ついで、処分撤回のかわりに結んだドレイ協定への賛否採決が行なわ

に、①項の「パルチザン闘争」は、職闘争復活の契機となり、闘われたい。②項は、差別支配への屈服であり、公社のパルチザン闘争を容認するものであるが、公社、民同は合併して今も職場闘争の圧力を弱めたのである。

六月一日実害回復というものは、事実上、来春闘争のストを放棄することである。さらには、彼ら民同は、口で、電通電話料削減に反対しない、という言葉を約束したが、今度は、それを自分たちが行なっているのだ。それ、③項は、明らかに退職制度の容認であり、しかも、来年

## 無給医闘争の展開

六月十四日医大・東大・京大・阪大・岡大等全国十数大大学病院において「無給医の闘争」が行なわれた。この統一行動は大学病院に存在する膨大な無給医の情勢を暴露する全国闘争としての第一歩であり、キャンペーン闘争であったが、我々はこの闘争の基本的性格を明らかにし、今後の闘いの方向性を模索しよう。

第一は、明治時代に近代西洋医学が大学病院に移行され、それ以後も医療技術の独占するものとして大学病院が存在してきたことである。現在のような医療技術が高くなった段階で、多くの若年医師が大学病院に集中するのは当然のことといわねばならない。

第二は、日本の大学制度(講座制)であり、教授・助教授・講師・助手というポストからなっているが、前述の理由で集まる多くの医師は、この定員外になり(もちろん、この定員外がいなければ大学病院は機能しないのであるが)無給で働かざるを得ない。教授は手配師として、無給で週日勤務に供給し、無給で生活の糧を得ている。このような過程は、当然、その周辺関係(その医局に從属せしめ、関連病院(シッ

表は時間の問題であった。民同と彼らとをめぐって争ったわけだが、彼らとそれを大会直前に選んだわけである。すなわち、職場討論をせずに、一挙に大会決定で上からおしつけるという方針を選んだ。しかし、全電通労働運動内の斗争左翼・電通労研は、これをもちろむはやく察知し、斗争を組織した。斗争の拠点大阪電通支部では、直ちに職場討論を呼びかけ、支部委員会で万端一致、協定反対を決議させた。民同と闘争する立場を明らかにし、協定反対にまわらざるを得なかったというわけ。大阪電通支部をはじめ、関西、東京、四国、東海等、労研の影響下にあり、統一闘争と協定反対の綱が厚く打ち出され、現在、民同をおおひこしている。又、労研の存在は、中国、東北、北海道、四国、九州、信越の各地にも、協定反対を決議した。

電通労研機関誌

大阪ロオケン 50円

大 阪 電 信 ・ 市 外 労 研 誌

電 通 労 研 50円

東 京 労 研 誌

赤光 社会主義学生同盟中央機関誌

第21号 特集 <12月全学連再建のために>

7月13日発行予定 50円

## 各病院に左翼フラクを

### 6.24無給医闘争を更に深化させ

#### 共産主義者同盟東京大学細胞

学病院は異常な勢いで拡張され、しかも構造的に不況は第三種公共部門に独立採算制を課しているが、「国立学校特別会計法」「公営企業法改正」により、国立大学病院は福利化の方向をますます露骨にしてきている。

#### 医師層の変貌

昭和三十五年国民皆保険体制が確立し、国民の九七は健康保険に組織された。社会政策が「資本主義の延命策」「搾取の容形」はならぬ。

#### 現在の闘いの基本的性格

われわれはインスターン闘争・無給医闘争を次の二つの視点から分析しなければならないと考える。

この闘争は大きく発展する可能性をもっている。一つには、大学病院で働く多くの医師が無給であるというところは、医療という生命に関わることをして国民大衆をまきこむ以上、大衆を味方にするものではない、二つには、大学病院の拡張は病院管理者にとっても一定の有給ポストを獲得しなければ病院運営に支障をきたすという意味から、彼らも「上からの無給医解消運動」にのり出さざるを得ないからである。したがって、無給医闘争はスローガン・組織問題には異議をとなえず運動自体には反対しないからである。

#### 今後の闘いの方向性

前述したように、六・二四に始まる無給医闘争が二つの論理によって組織されている以上、第一の視点を徹底的に大衆化し、その次に国家権力の暴露がおこなわれ、二つを確立し、看護婦、技師との共同闘争を打ち立て、第二の視点から、長期的展望をもって粘り強く「下からの運動」を作っていくべきである。

#### 国家の医療政策の推移

明治以来の医療政策は、この大学医局に依拠して展開されてきた。しかし、昭和三十年来高度成長